

ストック インデックス ファンド 225

運用報告書(全体版)

第34期

(決算日 2019年9月19日)

(作成対象期間 2018年9月20日～2019年9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることをめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	無期限		
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配対象額から、原則として配当等収益を中心に分配します。		

◇TUZ0080520190919◇

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0805(2805)>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク) 円	期 中 騰落率 %			
30期末(2015年9月24日)	7,817	80	8.9	17,571.83	7.7	98.1	1.6	81,213
31期末(2016年9月20日)	7,360	80	△ 4.8	16,492.15	△ 6.1	98.6	1.4	93,182
32期末(2017年9月19日)	9,055	120	24.7	20,299.38	23.1	98.5	1.8	71,836
33期末(2018年9月19日)	10,546	160	18.2	23,672.52	16.6	99.3	1.2	79,697
34期末(2019年9月19日)	9,858	120	△ 5.4	22,044.45	△ 6.9	99.4	0.9	89,085

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

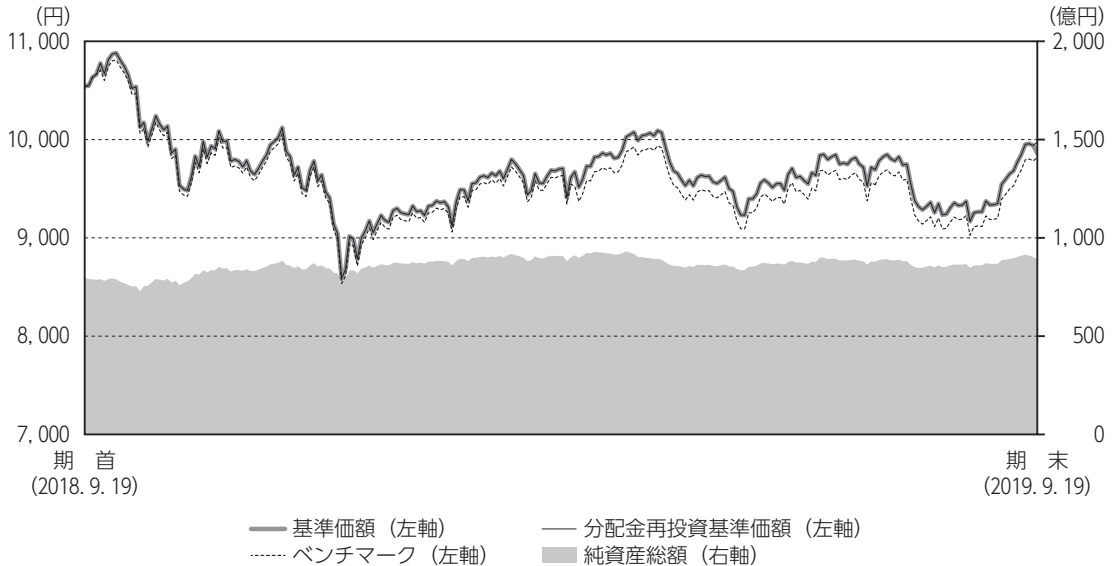
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは日経平均株価です。

基準価額・騰落率

期首：10,546円

期末：9,858円（分配金120円）

騰落率：△5.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ストック インデックス ファンド225

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2018年9月19日	円	%	円	%	%	%
	10,546	—	23,672.52	—	99.3	1.2
9月末	10,814	2.5	24,120.04	1.9	98.1	1.8
10月末	9,831	△ 6.8	21,920.46	△ 7.4	98.0	2.0
11月末	10,022	△ 5.0	22,351.06	△ 5.6	98.0	2.0
12月末	8,988	△ 14.8	20,014.77	△ 15.5	98.3	1.7
2019年1月末	9,324	△ 11.6	20,773.49	△ 12.2	98.8	1.2
2月末	9,602	△ 9.0	21,385.16	△ 9.7	99.0	1.0
3月末	9,594	△ 9.0	21,205.81	△ 10.4	97.2	2.7
4月末	10,071	△ 4.5	22,258.73	△ 6.0	97.7	2.3
5月末	9,319	△ 11.6	20,601.19	△ 13.0	97.9	2.1
6月末	9,635	△ 8.6	21,275.92	△ 10.1	98.8	1.2
7月末	9,741	△ 7.6	21,521.53	△ 9.1	98.6	1.4
8月末	9,374	△ 11.1	20,704.37	△ 12.5	98.5	1.5
(期末)2019年9月19日	9,978	△ 5.4	22,044.45	△ 6.9	99.4	0.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 20 ~ 2019. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待から、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 20 ~ 2019. 9. 19)

■当ファンド

「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

なお、当作成期末の実質株式組入比率（日経平均先物を含む。以下同じ。）は100.3%となっておりますが、翌営業日計上のマザー解約金額を考慮した実質株式組入比率は100%程度となっております。

■ストックインデックス 225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

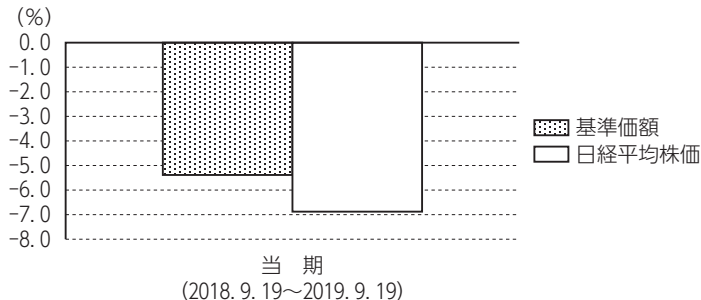
ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.4%となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスの乖離要因となりました。

また、ファンドから信託報酬等コストが控除されたことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月20日 ～2019年9月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	120
対基準価額比率	（%）	1.20
当期の収益	（円）	120
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	8,917

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	145.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		7,733.30
(d) 分配準備積立金		1,158.63
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		9,037.01
(f) 分配金		120.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		8,917.01

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 20～2019. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.561%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,667円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.238)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.216)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	55	0.566	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

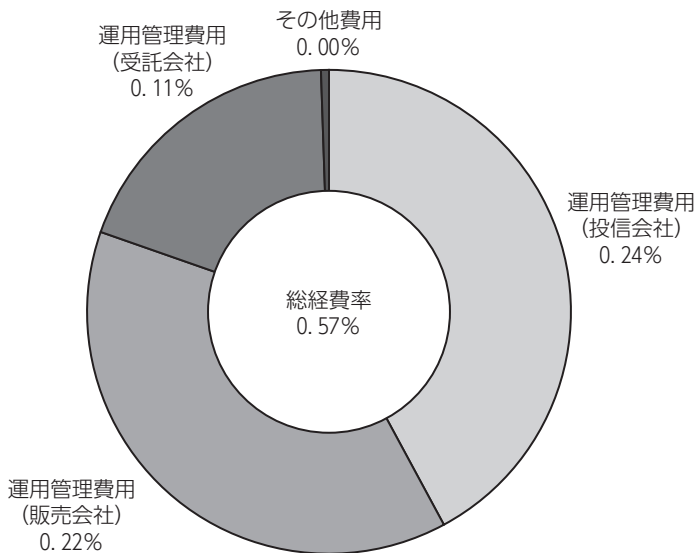
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ストック インデックス ファンド 225

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ストックインデックス225・マザーファンド	11,503,837	30,514,000	6,724,910	18,726,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

項 目	当 期	
	ストックインデックス225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	75,769,380千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	167,422,820千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 51,184	百万円 1,216	% 2.4	百万円 24,584	百万円 1,156	% 4.7
株式先物取引	47,048	—	—	47,178	—	—
コール・ローン	461,256	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合50.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 47	百万円 22	百万円 149

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

種 類	当 期	
	ストックインデックス225・マザーファンド	
株式	買 付 額 百万円 7	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ストックインデックス225・マザーファンド	27,895,175	32,674,102	90,154,384

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス 225・マザーファンド	90,154,384	98.6
コール・ローン等、その他	1,314,161	1.4
投資信託財産総額	91,468,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	91,468,546,182円
コール・ローン等	429,061,822
ストックインデックス 225・マザーファンド (評価額)	90,154,384,360
未収入金	885,100,000
(B) 負債	2,383,306,824
未払収益分配金	1,084,418,835
未払解約金	1,048,382,403
未払信託報酬	249,375,390
その他未払費用	1,130,196
(C) 純資産総額 (A - B)	89,085,239,358
元本	90,368,236,254
次期繰越損益金	△ 1,282,996,896
(D) 受益権総口数	90,368,236,254口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,858円

* 期首における元本額は75,571,223,758円、当作成期間中における追加設定元本額は48,228,034,190円、同解約元本額は33,431,021,694円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,858円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,282,996,896円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月20日 至 2019年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 156,591円
受取利息	25,153
支払利息	△ 181,744
(B) 有価証券売買損益	△ 1,261,065,751
売買益	1,322,044,423
売買損	△ 2,583,110,174
(C) 信託報酬等	△ 486,155,922
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,747,378,264
(E) 前期繰越損益金	10,470,342,797
(F) 追加信託差損益金	△ 8,921,542,594
(配当等相当額)	(69,884,489,385)
(売買損益相当額)	(△ 78,806,031,979)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 198,578,061
(H) 収益分配金	△ 1,084,418,835
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,282,996,896
追加信託差損益金 (配当等相当額)	(69,884,489,385)
(売買損益相当額)	(△ 78,806,031,979)
分配準備積立金	10,697,018,617
繰越損益金	△ 3,058,276,919

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,311,094,655円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	69,884,489,385
(d) 分配準備積立金	10,470,342,797
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	81,665,926,837
(f) 分配金	1,084,418,835
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	80,581,508,002
(h) 受益権総口数	90,368,236,254口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	120円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス ファンド 225」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス225・マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2019年9月19日)

(作成対象期間 2018年9月20日～2019年9月19日)

ストックインデックス225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
株式組入制限	無制限

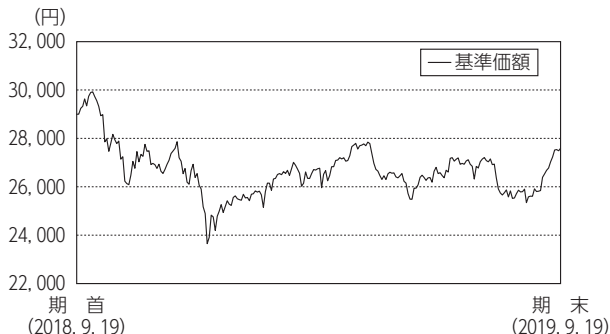
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先比率
	円	%	円	%		
(期首)2018年9月19日	28,999	—	23,672.52	—	97.9	1.1
9月末	29,741	△ 2.6	24,120.04	△ 1.9	98.1	1.8
10月末	27,051	△ 6.7	21,920.46	△ 7.4	98.0	2.0
11月末	27,588	△ 4.9	22,351.06	△ 5.6	98.0	2.0
12月末	24,753	△ 14.6	20,014.77	△ 15.5	98.3	1.7
2019年1月末	25,692	△ 11.4	20,773.49	△ 12.2	98.8	1.2
2月末	26,469	△ 8.7	21,385.16	△ 9.7	99.0	1.0
3月末	26,459	△ 8.8	21,205.81	△ 10.4	97.3	2.7
4月末	27,785	△ 4.2	22,258.73	△ 6.0	97.7	2.3
5月末	25,725	△ 11.3	20,601.19	△ 13.0	97.9	2.1
6月末	26,609	△ 8.2	21,275.92	△ 10.1	98.8	1.2
7月末	26,915	△ 7.2	21,521.53	△ 9.1	98.6	1.4
8月末	25,913	△ 10.6	20,704.37	△ 12.5	98.5	1.5
(期末)2019年9月19日	27,592	△ 4.9	22,044.45	△ 6.9	98.3	0.9

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,999円 期末：27,592円 騰落率：△4.9%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待から、当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.9%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 14,571.9 (1,614.9)	千円 51,184,664 (—)	千株 7,599.9	千円 24,584,715

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 47,048	百万円 47,178	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

買 柄	当 期			売 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 82	千円 4,791,896	円 58,437	ファーストリテイリング	千株 40	千円 2,415,413	円 60,385
ソフトバンクグループ	276	2,275,901	8,246	ソフトバンクグループ	150	1,312,921	8,752
バンダイナムコHLDGS	300	1,775,467	5,918	ファナック	40	841,041	21,026
オムロン	320	1,649,585	5,154	東京エレクトロン	40	702,662	17,566
ファナック	82	1,526,440	18,615	KDDI	240	659,180	2,746
KDDI	492	1,342,557	2,728	ダイキン工業	40	556,466	13,911
東京エレクトロン	82	1,232,470	15,030	京セラ	80	542,422	6,780
ダイキン工業	82	1,062,156	12,953	テルモ	132	532,552	4,034
ファミリーマート	154	1,056,046	6,857	ファミリーマート	130	453,014	3,484
テルモ	212	1,035,184	4,882	信越化学	40	419,225	10,480

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円				評価額	千円
水産・農林業 (0.2%)					日本化薬	252	294	382,200		金属製品 (0.3%)				
日本水産	252	294	185,514		花王	252	294	2,333,478		SUMCO	25.2	29.4	42,189	
マルハニチロ	25.2	29.4	81,937		ＤＩＣ	—	29.4	88,641		東洋製罐グループHD	252	294	499,506	
鉱業 (0.1%)					富士フイルム HLDGS	252	294	1,410,906		機械 (4.7%)				
国際石油開発帝石	100.8	117.6	125,302		資生堂	252	294	2,564,268		日本製鋼所	50.4	58.8	122,715	
建設業 (2.3%)					日東電工	252	294	1,577,016		オークマ	50.4	58.8	343,980	
コムシスホールディングス	252	294	877,296		医薬品 (7.7%)					アマダホールディングス	252	294	345,156	
大成建設	50.4	58.8	244,902		協和キリン	252	294	621,222		小松製作所	252	294	729,708	
大林組	252	294	324,576		武田薬品	252	294	1,104,558		住友重機械	50.4	58.8	194,040	
清水建設	252	294	293,118		アステラス製薬	1,260	1,470	2,237,340		日立建機	252	294	776,454	
長谷工コーポレーション	50.4	58.8	73,911		大日本住友製薬	252	294	544,194		クボタ	252	294	499,800	
鹿島建設	252	147	211,386		塩野義製薬	252	294	1,719,900		荏原製作所	50.4	58.8	166,815	
大和ハウス	252	294	1,053,108		中外製薬	252	294	2,357,880		ダイキン工業	252	294	4,255,650	
積水ハウス	252	294	613,872		エーザイ	252	294	1,591,128		日本精工	252	294	279,006	
日揮	252	294	426,006		第一三共	252	294	2,095,044		NTN	252	294	92,904	
千代田化工建	252	—	—		大塚ホールディングス	252	294	1,395,618		ジェイテクト	252	294	379,848	
食料品 (4.3%)					石油・石炭製品 (0.3%)					日立造船	50.4	58.8	20,756	
日清製粉G本社	252	294	602,112		昭和シエール石油	252	—	—		三菱重工工業	25.2	29.4	128,977	
明治ホールディングス	50.4	58.8	466,872		出光興産	—	117.6	381,024		IHI	25.2	29.4	70,618	
日本ハム	126	147	648,270		JXTGホールディングス	252	294	146,735		電気機器 (19.3%)				
サッポロホールディングス	50.4	58.8	155,173		ゴム製品 (0.9%)					日清紡ホールディングス	252	294	258,132	
アサヒグループホールディングス	252	294	1,567,020		横浜ゴム	126	147	319,284		コニカミノルタ	252	294	233,436	
キリンHD	252	294	670,614		ブリヂストン	252	294	1,265,670		ミネベアミツミ	252	294	540,372	
宝ホールディングス	252	294	329,280		ガラス・土石製品 (1.2%)					日立	252	58.8	239,022	
キッコーマン	252	294	1,517,040		AGC	50.4	58.8	193,452		三菱電機	252	294	429,975	
味の素	252	294	599,760		日本板硝子	25.2	29.4	19,345		富士電機	252	58.8	198,450	
ニチレイ	126	147	368,088		日本電気硝子	75.6	88.2	212,826		安川電機	252	294	1,145,130	
日本たばこ産業	252	294	675,612		住友大阪セメント	252	29.4	139,209		オムロン	—	294	1,714,020	
繊維製品 (0.2%)					太平洋セメント	25.2	29.4	85,701		ジーエス・ユアサコーポ	252	58.8	112,543	
東洋紡	25.2	29.4	42,306		東海カーボン	252	294	329,280		日本電気	25.2	29.4	138,474	
ユニチカ	25.2	29.4	9,584		TOTO	126	147	610,785		富士通	252	29.4	259,337	
帝人	50.4	58.8	121,245		日本硝子	252	294	461,580		沖電気	25.2	29.4	43,953	
東レ	252	294	246,283		鉄鋼 (0.1%)					セイコーエプソン	504	588	916,104	
パルプ・紙 (0.1%)					日本製鉄	25.2	29.4	44,820		パナソニック	252	294	262,424	
王子ホールディングス	252	294	151,998		神戸製鋼所	25.2	29.4	17,199		ソニー	252	294	1,874,250	
日本製紙	25.2	29.4	53,566		JFEホールディングス	25.2	29.4	38,763		TDK	252	294	2,807,700	
化学 (8.4%)					日新製鋼	25.2	—	—		アルプスアルパイン	252	294	606,522	
クラレ	252	294	399,252		大平洋金属	25.2	29.4	66,120		パイオニア	252	—	—	
旭化成	252	294	324,135		非鉄金属 (0.9%)					横河電機	252	294	590,646	
昭和電工	25.2	29.4	87,964		日本軽金属HD	252	294	58,800		アドバンテス	504	588	2,769,480	
住友化学	252	294	148,176		三井金属	25.2	29.4	75,910		カシオ	252	294	471,282	
日産化学	252	294	1,340,640		東邦亜鉛	25.2	29.4	59,358		ファナック	252	294	6,010,830	
東ソー	126	147	215,208		三菱マテリアル	25.2	29.4	86,347		京セラ	504	588	3,989,580	
トクヤマ	50.4	58.8	143,589		住友鉱山	126	147	503,328		太陽誘電	252	294	732,354	
デンカ	50.4	58.8	176,164		DOWAホールディングス	50.4	58.8	216,678		SCREENホールディングス	50.4	58.8	384,552	
信越化学	252	294	3,475,080		古河機金	25.2	—	—		キャンノン	378	441	1,291,468	
三井化学	50.4	58.8	148,470		古河電工	25.2	29.4	74,146		リコー	252	294	304,878	
三菱ケミカル HLDGS	126	147	118,937		住友電工	252	294	410,865		東京エレクトロン	252	294	6,109,320	
宇部興産	25.2	29.4	65,121		フジクラ	252	294	115,836						

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円		千株	千株		千円		千株	千株		千円
輸送用機器 (5.0%)					スカパー JSATHD	25.2	29.4	13,083		三井不動産	252	294	805,707	
デンソー	252	294	1,427,076		日本電信電話	50.4	58.8	309,934		三菱地所	252	294	613,284	
三井E&SHD	25.2	29.4	27,724		KDDI	1,512	1,764	5,057,388		東京建物	126	147	219,765	
川崎重工業	25.2	29.4	68,031		NTTドコモ	25.2	29.4	81,996		住友不動産	252	294	1,217,160	
日産自動車	252	294	209,827		東宝	25.2	29.4	138,327		サービス業 (4.6%)				
いすゞ自動車	126	147	183,235		NTTデータ	1,260	1,470	2,093,280		ディー・エヌ・エー	75.6	88.2	173,136	
トヨタ自動車	252	294	2,165,016		コナミホールディングス	252	294	1,475,880		電通	252	294	1,171,590	
日野自動車	252	294	276,066		ソフトバンクグループ	756	1,764	8,142,624		サイバーエージェント	—	58.8	247,254	
三菱自動車工業	25.2	29.4	14,582		卸売業 (2.2%)					楽天	252	294	298,704	
マツダ	50.4	58.8	57,700		双日	25.2	29.4	10,290		リクルートホールディングス	756	882	3,018,204	
本田技研	504	588	1,696,674		伊藤忠	252	294	676,788		日本郵政	252	294	305,172	
スズキ	252	294	1,265,670		丸紅	252	294	221,440		東京ドーム	126	147	151,263	
SUBARU	252	294	900,522		豊田通商	252	294	1,071,630		セコム	252	294	2,869,734	
ヤマハ発動機	252	294	569,184		三井物産	252	294	540,519						
精密機器 (3.4%)					住友商事	252	294	516,117						
テルモ	504	1,176	3,898,440		三菱商事	252	294	818,202						
ニコン	252	294	408,366		小売業 (14.3%)									
オリンパス	252	1,176	1,652,280		J. フロントリテイリング	126	147	187,866						
シチズン時計	252	294	159,642		三越伊勢丹HD	252	294	252,840						
その他製品 (2.2%)					セブン&アイ・HLDGS	252	294	1,228,332						
パンダダイナムコHLDGS	—	294	1,875,720		ファミリーマート	252	1,176	3,176,376						
凸版印刷	252	147	280,623		高島屋	126	147	188,307						
大日本印刷	126	147	407,778		丸井グループ	252	294	682,962						
ヤマハ	252	294	1,414,140		イオン	252	294	586,089						
電気・ガス業 (0.2%)					ファーストリテイリング	252	294	19,174,680						
東京電力HD	25.2	29.4	16,199		銀行業 (0.7%)									
中部電力	25.2	29.4	48,715		コンソルディア・フィナンシャル	252	294	123,480						
関西電力	25.2	29.4	40,836		新生銀行	25.2	29.4	46,069						
東京瓦斯	50.4	58.8	166,257		あおぞら銀行	25.2	29.4	80,438						
大阪瓦斯	50.4	58.8	122,480		三菱UFJフィナンシャルG	252	294	166,139						
陸運業 (2.2%)					りそなホールディングス	25.2	29.4	14,023						
東武鉄道	50.4	58.8	208,740		三井住友トラストHD	25.2	29.4	118,070						
東急	126	147	306,936		三井住友フィナンシャルG	25.2	29.4	111,308						
小田急電鉄	126	147	383,670		千葉銀行	252	294	166,110						
京王電鉄	50.4	58.8	408,072		ふくおかフィナンシャルG	252	294	124,832						
京成電鉄	126	147	642,390		静岡銀行	252	294	245,490						
東日本旅客鉄道	25.2	29.4	310,170		みずほフィナンシャルG	252	294	49,539						
西日本旅客鉄道	25.2	29.4	277,506		証券・商品先物取引業 (0.3%)									
東海旅客鉄道	25.2	29.4	661,500		大和証券G本社	252	294	149,499						
日本通運	25.2	29.4	170,226		野村ホールディングス	252	294	139,561						
ヤマトホールディングス	252	294	558,306		松井証券	252	294	277,242						
海運業 (0.1%)					保険業 (1.0%)									
日本郵船	25.2	29.4	54,860		SOMPOホールディングス	63	73.5	340,966						
商船三井	25.2	29.4	85,495		MS&AD	75.6	88.2	317,520						
川崎汽船	25.2	29.4	38,837		SONYFH	50.4	58.8	140,414						
空運業 (0.1%)					第一生命HLDGS	25.2	29.4	47,863						
ANAホールディングス	25.2	29.4	109,691		東京海上HD	126	147	867,153						
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					T&Dホールディングス	50.4	58.8	67,767						
三菱倉庫	126	147	403,809		その他金融業 (0.2%)									
情報・通信業 (10.6%)					クレディセゾン	252	294	406,308						
ヤフー	100.8	117.6	36,926		不動産業 (1.7%)									
トレンドマイクロ	252	294	1,546,440		東急不動産HD	252	294	200,508						

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
合計	株数、金額	43,583.4	52,170.3	178,209,911
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	1,596	—

(注) 単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	178,209,911 千円	97.6 %
コール・ローン等、その他	4,381,957	2.4
投資信託財産総額	182,591,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	183,455,405,305円
コール・ローン等	561,593,534
株式 (評価額)	178,209,911,040
未収入金	3,642,098,631
未収配当金	140,315,000
差入委託証拠金	901,487,100
(B) 負債	2,110,121,593
未払解約金	1,243,815,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
その他未払費用	6,593
(C) 純資産総額 (A - B)	181,345,283,712
元本	65,724,660,910
次期繰越損益金	115,620,622,802
(D) 受益権総口数	65,724,660,910口
1万口当り基準価額 (C / D)	27,592円

* 期首における元本額は56,651,695,845円、当作成期間中における追加設定元本額は20,929,762,181円、同解約元本額は11,856,797,116円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックス ファンド225 32,674,102,769円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A631,369,403円、大和 ストックインデックス225ファンド11,492,278,360円、D-1's 日経225インデックス205,107,795円、iFree日経225インデックス2,186,833,172円、DC・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,584,885,712円、ダイワ・ノーロード 日経225ファンド313,091,286円、ダイワファンドラップ 日経225インデックス3,486,838,688円、ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用) 344,938,346円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 8,805,215,379円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,592円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月20日 至 2019年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,558,286,890円
受取配当金	3,559,293,684
受取利息	49
その他収益金	500,163
支払利息	△ 1,507,006
(B) 有価証券売買損益	9,159,607,116
売買益	10,703,444,465
売買損	△ 19,863,051,581
(C) 先物取引等損益	155,416,765
取引益	673,487,272
取引損	△ 828,904,037
(D) その他費用	922,219
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	5,757,659,210
(F) 前期繰越損益金	107,633,546,777
(G) 解約差損益金	20,811,750,784
(H) 追加信託差損益金	34,556,486,019
(I) 合計 (E + F + G + H)	115,620,622,802
次期繰越損益金 (I)	115,620,622,802

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。